

# 経営法友会 2023 年度研修会開催のご案内

## ゼミナール講座

### 〔リスクマネジメント・コンプライアンス対応〕

## WELCOME

#### 本講座のねらい

本講座は、**実務経験 5 年程度以上**の法務担当者を対象として、平時におけるコンプライアンス対応事案を題材に、グループごとの事前検討および講義当日のディスカッションを通じて、各事案に応じた社内外における実務対応を学びます。

それぞれ規模や業種、経験の異なる他社の考えや意見を伺いながら、グループとしての見解をまとめ、経験豊富な講師陣と議論を深めていくことで、多くの学び、気づきが得られる貴重な場となることでしょう。皆さんのお申込みをお待ちしております。

## SUMMARY

**受講資格** 実務経験 5 年以上。事前のグループ検討会（ZOOM利用）に参加できる方

**講義日程** 第 1 講：9 月 6 日（水） 第 2 講：9 月 25 日（月） 第 3 講：10 月 19 日（木）  
第 4 講：11 月 8 日（水） 第 5 講：11 月 28 日（火）

（講義時間はいずれも 16 時～18 時、講義は会場開催で実施します。）

**なお、講義以外に事前のグループ検討時間を要します**

**講義会場** 公益社団法人商事法務研究会 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

**募集期限** 8 月 25 日（金）14 時まで（ただし、定員に達し次第終了します）

**募集定員** 16 名

**受講料** 受講者 1 名につき 55,000 円（受講料 50,000 円 + 消費税 5,000 円）

**請求書** ご登録の「メールアドレス」宛に 9 月上旬に PDF を送付予定（支払期限：10 月 31 日（火））

**キャンセルポリシー** 8 月 25 日（金）以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

## NOTES

**講義の進め方** 本講座では、第 1 講にて講師・受講者相互の交流を兼ねて、講義にあたってのオリエンテーション（グループ分け、事前検討の進め方など）を行います。第 2 講以降では、**各自課題を検討**したうえで、グループごとに**事前課題を検討・提出**し、各講当日の講義に臨んでいただきます。講義では、グループごとに検討結果を発表し、他のグループからの質問、講師からの解説を加える形で進めます。

**ZOOMの確認** 事前のグループ検討に ZOOM の利用ができない方はご受講いただけません。あらかじめご了承ください。

◆受講にあたっての詳細は、**9 月 4 日（月）14 時ごろまでにご登録のメールアドレスにご連絡いたします。**

\* 期日までのご案内が届かない場合、事務局までご一報ください。

お問い合わせ先（経営法友会事務局）

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

# CONTENTS

## 第1講 インTRODクシヨン・グループ検討

9月6日(水)  
16時~18時

〔講師〕 第2~5講の全講師が参加予定

講師・受講者の自己紹介とともに、本講座の進め方について案内します。  
担当講師から各講座のねらいを説明するほか、グループに分かれて、今後の検討スケジュール等を確認します。

## 第2講 情報管理(営業秘密)

9月25日(月)  
16時~18時

〔講師〕 飯島 歩氏(弁護士法人イノベンティア 弁護士)  
課題提出日: 9/19(火)

同業種に転職した従業員が営業秘密である技術情報を持ち出した可能性が高いことが判明した場合において、転職元と転職先、それぞれの立場からの対応と、今後求められる社内対応を検討します。

## 第3講 下請取引(当局対応、グループコンプライアンス)

10月19日(木)  
16時~18時

〔講師〕 志田至朗氏(弁護士法人志田・金子法律事務所 弁護士)  
金子桂輔氏(弁護士法人志田・金子法律事務所 弁護士)  
課題提出日: 10/12(木)

発注側と下請業者との交渉場面において、価格転嫁などいくつかのケースから、発注側としての対応(当局調査も含む)を検討します。

## 第4講 ハラスメント(内部通報対応等)

11月8日(水)  
16時~18時

〔講師〕 内田清人氏(岡村綜合法律事務所 弁護士)  
課題提出日: 11/1(水)

内部通報制度を通じて判明したパワーハラスメントのケースを題材に、法務部門が関与する内部通報対応のほか、未然防止の取組みを検討します。

## 第5講 公務員贈賄((海外)コンプライアンス・不正調査)

11月28日(火)  
16時~18時

〔講師〕 五味祐子氏(国広綜合法律事務所 弁護士)  
課題提出日: 11/21(火)

(海外で)許認可申請の際に金銭を要求された(支払ってしまった)ケースなどから、法務部門としての対応のほか、赴任者に向けた未然防止策を検討します。

※講師・講義内容の変更の可能性があります。ご了承ください。